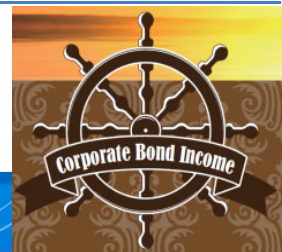


コーポレート・ボンド・インカム

愛称：泰平航路

(為替ヘッジ型)
(為替ノーヘッジ型)
(為替ヘッジ型/1年決算型)
(為替ノーヘッジ型/1年決算型)



米金利低下を追い風にパフォーマンスは堅調に推移

平素は「コーポレート・ボンド・インカム（為替ヘッジ型） / （為替ノーヘッジ型） / （為替ヘッジ型/1年決算型） / （為替ノーヘッジ型/1年決算型）」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

当レポートでは、当ファンドの魅力について足元の市場動向や運用状況と併せてご紹介します。

Point 1 米国の長期金利低下に伴う**債券価格の上昇が基準価額の上昇要因**となりました。

Point 2 インカム（利息）収入は減少傾向ではあるものの、**当ファンドの主な投資対象である米国高格付け社債の利回りは国債と比べて高い水準で推移**しています。

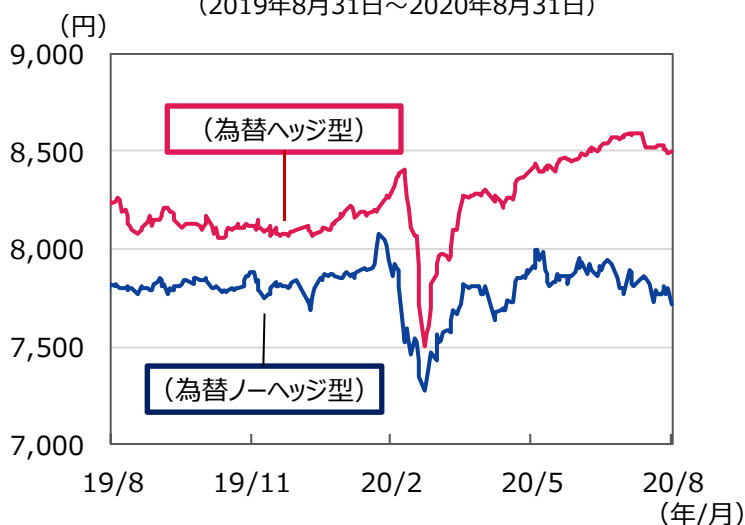
Point 3 FRB（米連邦準備制度理事会）による金融緩和政策が継続していることなどから、やや円高・米ドル安傾向となり、（為替ノーヘッジ型）および（為替ノーヘッジ型/1年決算型）の基準価額マイナス要因となりました。一方、**為替ヘッジコストは日米金利差の縮小により低下**しました。

基準価額の推移と変動要因

- 直近1年間の基準価額の変動要因をみると、キャピタル、インカム収益がともにプラスとなっており、基準価額の上昇に寄与しました。

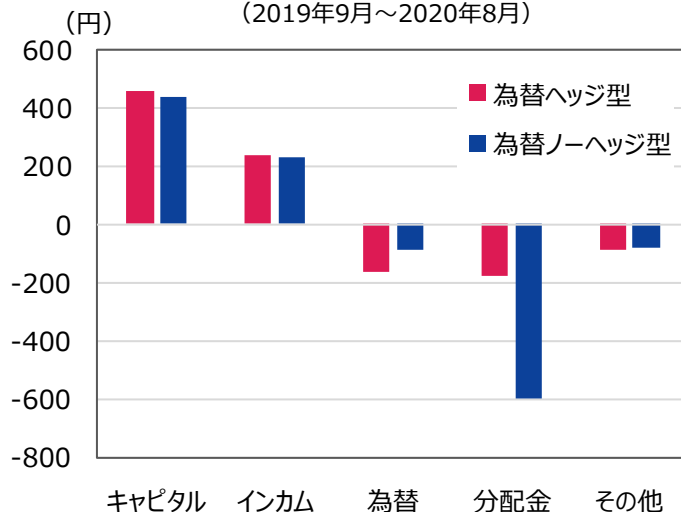
＜基準価額の推移＞

(2019年8月31日～2020年8月31日)



＜基準価額の変動要因＞

(2019年9月～2020年8月)



*ここでは、（為替ヘッジ型）および（為替ノーヘッジ型）の運用実績について記載しています。

(注1) 基準価額は1万口あたり、信託報酬控除後です。

(注2) 変動要因の数値は、簡便法により月間の基準価額（1万口当たり）の変動額を主な要因に分解した概算値の合計です。

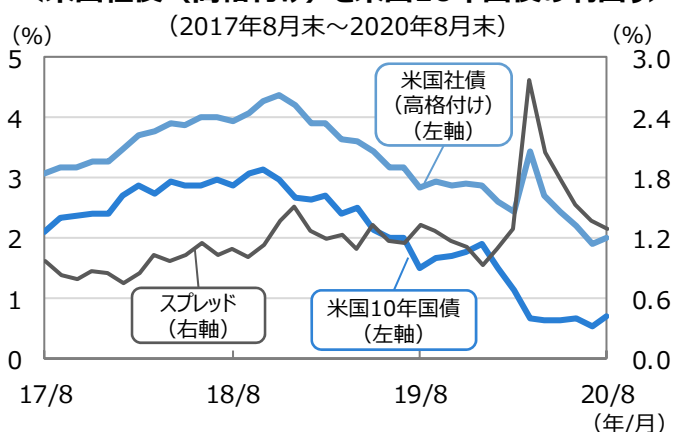
※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは9ページをご覧ください。

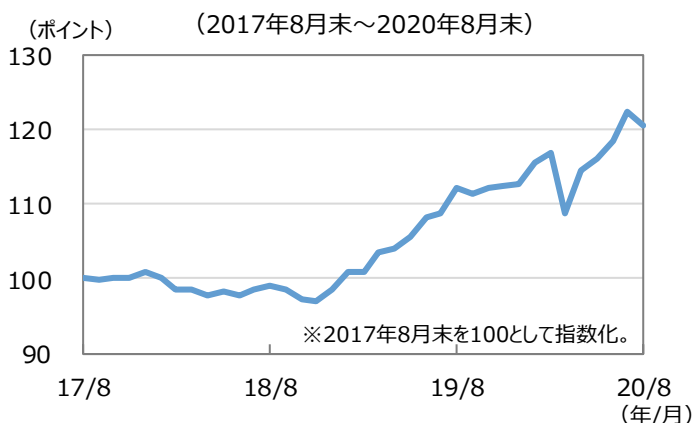
債券価格の上昇により、キャピタル収益が増加

- FRBは2020年9月にインフレ率が2%に達するまでは緩和的な金融政策を維持すると表明するなど、金融緩和政策の長期化が見込まれることから、**米国金利は今後も低位で推移するとみられます。**
- 米国社債（高格付け）利回りは2020年3月には一時大きく上昇し、スプレッドも大幅に拡大しましたが、その後FRBによる社債買取プログラムが打ち出されたことなどから利回りは低下（価格は上昇）しました。当ファンドでは、一部保有銘柄の売却を行いました。

<米国社債（高格付け）と米国10年国債の利回り>



<米国社債（高格付け）インデックス>



(注) 米国社債（高格付け）は、ブルームバーグ・バークレイズ米国社債（投資適格）インデックス（米ドルベース）を使用。

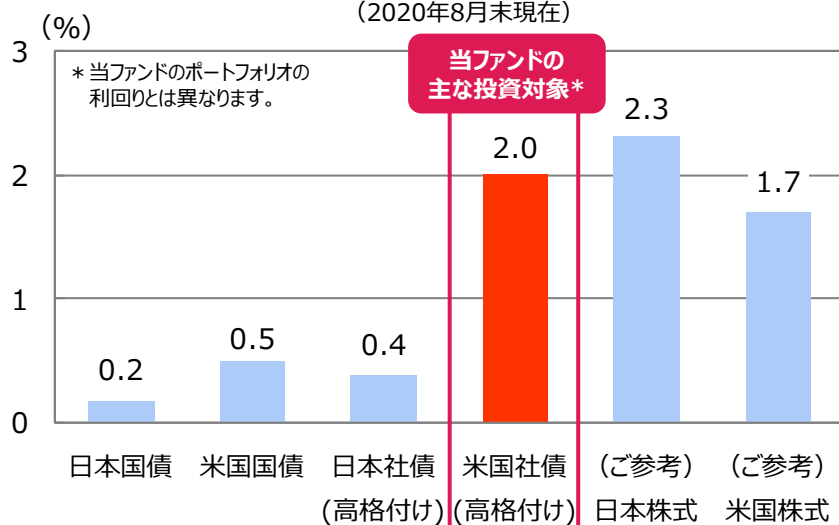
(出所) FactSet、Bloombergのデータを基に委託会社作成

世界的な低金利下でも相対的に高い利回りが魅力の米国社債

- 世界的な低金利下において、当ファンドのインカム（利息）収入も減少傾向ではあるものの、主な投資対象である米国社債の利回りは国債と比較して高い水準となっています。
- 足元では、**相対的に利回りの高い残存10年程度の社債を中心に組み入れることにより、ポートフォリオの利回り向上を図りました。**

<各資産の利回り比較>

(2020年8月末現在)



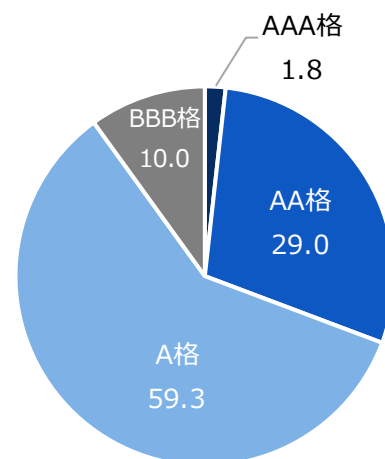
(注) 日本国債はFTSE日本国債インデックス、米国国債はFTSE米国国債インデックス、日本社債（高格付け）はNOMURA-BPI事業債指数、米国社債（高格付け）はブルームバーグ・バークレイズ・米国社債（投資適格）インデックスの最終利回りを使用。日本株式はTOPIX、米国株式はS&P500の平均配当利回りを使用。

(出所) FactSetのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

<当ファンド組入銘柄の格付構成比率 (%) >

(2020年8月末現在)



(注1) 格付構成比率は投資債券に対する主要格付機関の格付けを基に作成。

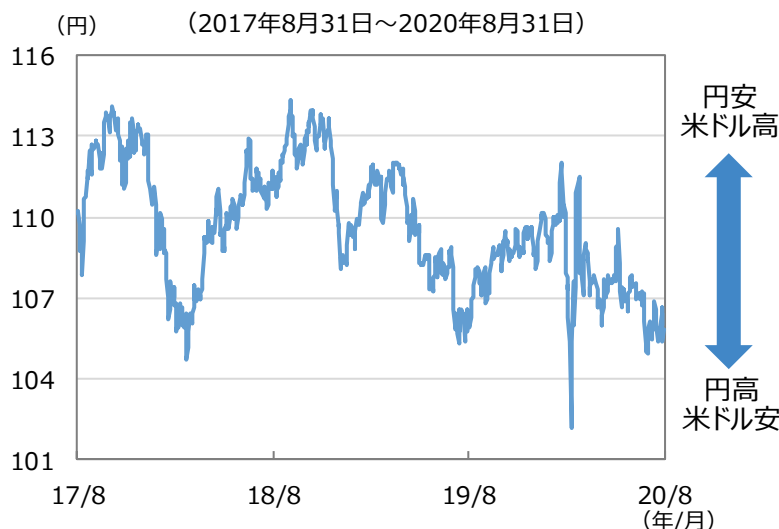
(注2) マザーファンドの現金を除く部分を100%として計算した値です。四捨五入の関係上、合計が100%にならない場合があります。

金融緩和政策により為替ヘッジコストは低水準で推移

- FRBによる金融緩和政策の継続によって円高・米ドル安となったことが、（為替ノーヘッジ型）および（為替ノーヘッジ型／1年決算型）の基準価額を押し下げの一因となりました。
- 今後、経済活動の再開やワクチン開発への期待が米ドル高要因となるとみていますが、緩和的な金融政策の継続によって、米ドル・円はレンジで推移すると想定しています。
- **為替ヘッジコストは低水準での推移を見込んでいます。**

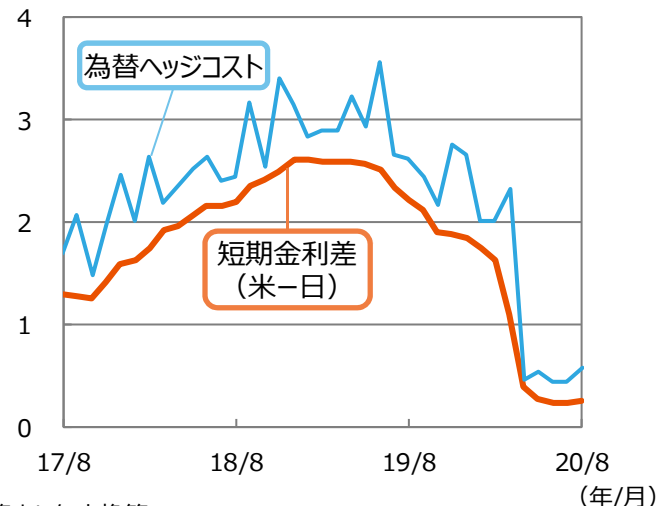
<米ドル・円の推移>

(円) (2017年8月31日～2020年8月31日)



<為替ヘッジコスト（年率）と短期金利差の推移>

(%) (2017年8月末～2020年8月末)



(注1) 為替ヘッジコストは米ドル・円のスポットレートと1か月物フォワードレートを用いて算出し年率換算。

(注2) 短期金利差（米－日）は、それぞれの1か月物Libor金利差。

(出所) Bloomberg、一般社団法人投資信託協会、FactSetのデータを基に委託会社作成

今後の運用方針について

- 社債発行企業の信用力評価や個別証券の投資価値に着目して、銘柄選択を行っていきます。今後もポートフォリオ全体の業種配分は安定業種を多めとし、格付け配分についてはA格以上を中心とします。また、満期構成に関しては、残存5年～10年の債券を中心に配分し、デュレーションは6年前後を中心に調整していく方針です。
- 足元の米国社債金利の低下に伴いポートフォリオ利回りは低下する一方で、債券価格上昇による売買差益が生じています。**利回り低下局面での社債売却により、効果的に収益を確保するとともに、利回り上昇局面で社債の購入を行うことで、ポートフォリオの利回り向上を図る方針**です。

<ポートフォリオ概況（マザーファンド）>

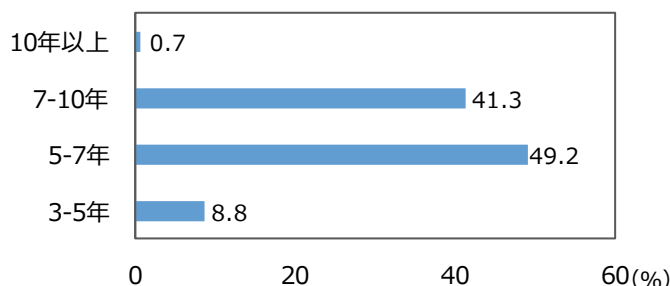
(2020年8月末現在)

■ポートフォリオ概況

残存年数	6.9年
デュレーション	6.2年

※上記は、ポートフォリオが保有する各銘柄の数値を加重平均した値です。

■残存期間別構成



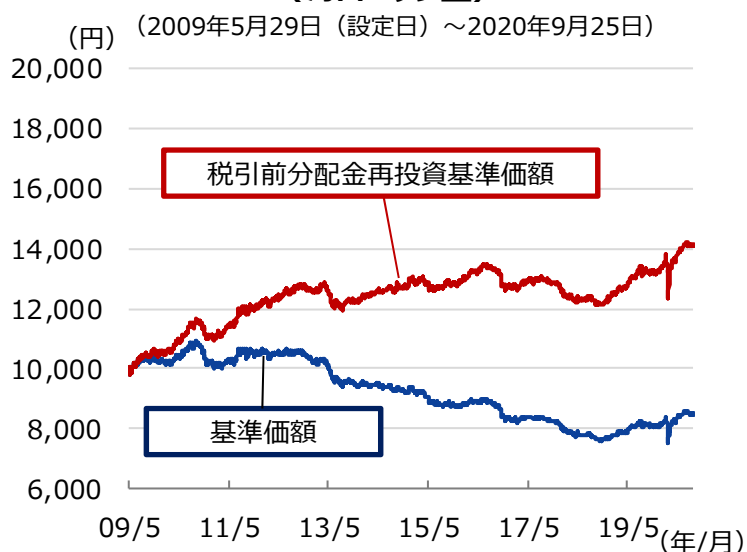
(注1) 上記はマザーファンドの現金を除く部分を100%として計算した数値です。

(注2) 四捨五入の関係上、合計が100%にならない場合があります。

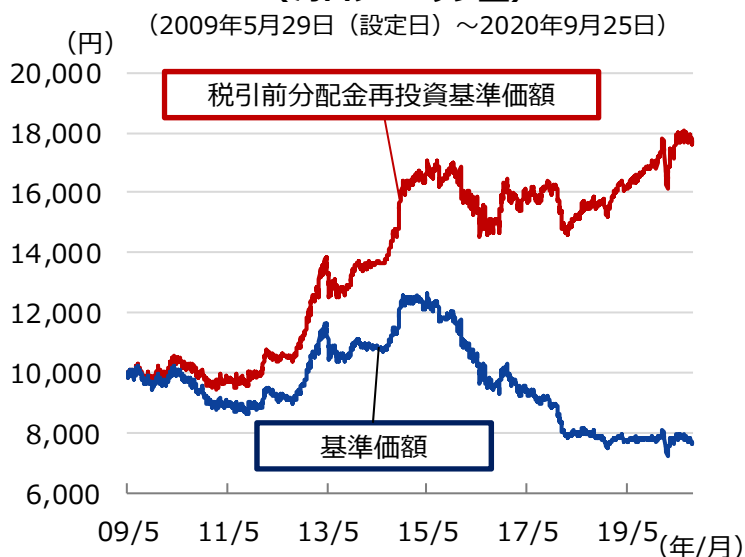
※上記は過去の実績および当資料作成時点の見通し・運用方針であり、当ファンドの将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。見通し・運用方針は、今後、予告なく変更する場合があります。

基準価額の推移

(為替ヘッジ型)



(為替ノーヘッジ型)



(為替ヘッジ型/1年決算型)



(為替ノーヘッジ型/1年決算型)



(注1) 基準価額、税引前分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

(注3) (為替ヘッジ型/1年決算型)および(為替ノーヘッジ型/1年決算型)は2020年9月25日現在において分配を行っておりません。

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは9ページをご覧ください。

ファンドの特色

1. 高格付社債（米ドル建て、投資適格社債＊）へ投資します。
 - コーポレート・ボンド・インカムマザーファンドへの投資を通じて行います。
 - 一部、米国企業以外の企業が発行する米ドル建投資適格社債や、米ドル建投資適格社債を対象としたETF（上場投資信託）、国債、政府機関債等への投資を行うことがあります。

＊投資適格社債とは、主要格付機関による格付けが、BBB格相当以上の社債をいいます。
2. 投資対象とする債券の格付けは、A格相当以上を中心とし、業種配分等にも配慮します。
 - 通常A格相当90%以上（BBB格相当10%程度）の運用で信用リスクを抑制します。ただし、BBB格相当については20%まで投資できるものとします。
 - ・上記比率は実質組入債券評価総額に対する比率です。
 - ・上記の格付けは、原則としてS&P、ムーディーズ等の主要格付機関により付与された格付けとし、A格相当はA-/A3、BBB格相当はBBB-/Baa3まで含めます。
 - ・取得後に、BBB-/Baa3格未満に格下げされた場合は、原則として3か月以内に売却するものとします。
 - 業種配分については、信用リスクに配慮して、安定業種（電力、通信、運輸、食品および日用品等を供給する業種）を中心に投資します。ただし、経済、市場環境等が変化した場合には安定業種の内容を変更する場合があります。
3. （為替ヘッジ型）および（為替ヘッジ型/1年決算型）においては対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクを低減します。（為替ノーヘッジ型）および（為替ノーヘッジ型/1年決算型）においては外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
 - （為替ヘッジ型）および（為替ヘッジ型/1年決算型）においては、実質外貨建資産に対し原則として対円での為替ヘッジを行うため、為替の変動による影響は限定的と考えられます。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。
4. （為替ヘッジ型）および（為替ノーヘッジ型）は毎月決算を行い、安定した分配を目指します。（為替ヘッジ型/1年決算型）および（為替ノーヘッジ型/1年決算型）は年1回決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。
 - 委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※「安定した分配を目指します。」としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況等によっては安定分配とならない場合があることにご留意ください。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 債券市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により債券相場が下落（金利が上昇）した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、ファンドが保有する個々の債券については、下記「信用リスク」を負うことにもなります。

■ 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

投資リスク

■ 為替変動リスク

外貨建資産への投資は、円建資産に投資する場合の通常のリスクのほかに、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落（円高）する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動（円高）は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

（為替ヘッジ型）および（為替ヘッジ型/1年決算型）においては実質外貨建資産に対し原則として対円での為替ヘッジを行うため、為替の変動による影響は限定的と考えられます（ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。）。

■ カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 市場流動性リスク

ファンドの資金流出入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

- 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払されると、その金額相当分、基準価額は下がります。

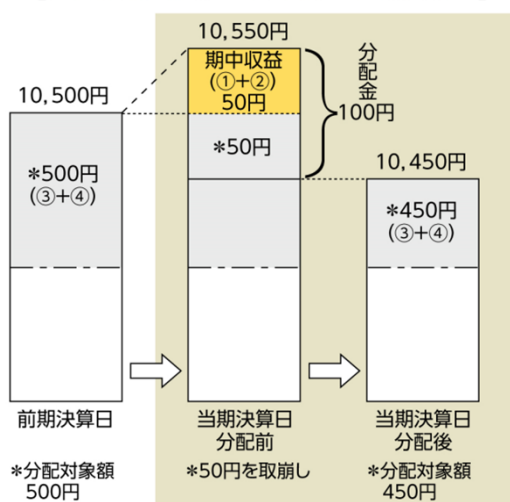
ファンドで分配金が支払われるイメージ



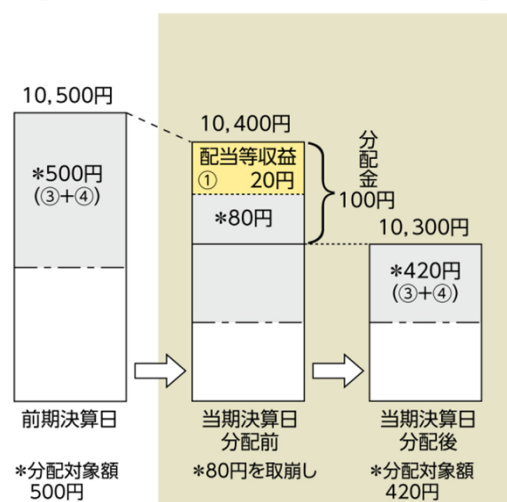
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

[前期決算日から基準価額が上昇した場合]



[前期決算日から基準価額が下落した場合]

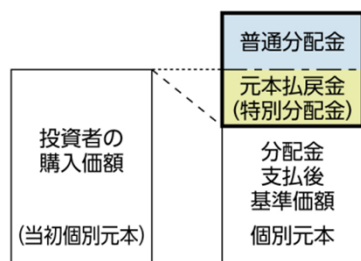


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※ 上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

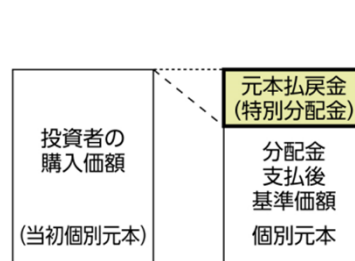
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

[分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合]



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

[分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合]



普通分配金：個別元本（投資者のファンド購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

信託期間

(為替ヘッジ型) / (為替ノーヘッジ型) : 2029年5月7日まで (2009年5月29日設定)

(為替ヘッジ型/1年決算型) / (為替ノーヘッジ型/1年決算型) : 2029年11月5日まで (2013年8月28日設定)

決算日

(為替ヘッジ型) / (為替ノーヘッジ型) : 毎月5日 (休業日の場合は翌営業日)

(為替ヘッジ型/1年決算型) / (為替ノーヘッジ型/1年決算型) : 毎年11月5日 (休業日の場合は翌営業日)

収益分配

(為替ヘッジ型) / (為替ノーヘッジ型) : 決算日に、分配方針に基づき分配を行います。

(為替ヘッジ型/1年決算型) / (為替ノーヘッジ型/1年決算型) : 決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。

ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- ニューヨークの取引所の休業日
- ニューヨークの銀行の休業日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に3.30% (税抜き3.00%)を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.15%を乗じた額です。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年1.089% (税抜き0.99%)の率を乗じた額です。
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
 ※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： https://www.smd-am.co.jp コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

販売会社一覧① (2020年10月1日現在)

■コーポレート・ボンド・インカム (為替ヘッジ型)

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第6号	○		○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第67号	○		○	○		
a uカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第61号	○		○	○		
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第2251号	○	○	○	○		※1
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第44号	○	○		○		
F F G証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長 (金商) 第5号	○					
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長 (金商) 第43号	○					
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長 (金商) 第140号	○	○		○		
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長 (金商) 第36号	○					
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第121号	○	○				
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長 (金商) 第24号	○	○				
浜銀 T T 証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第1977号	○					
播陽証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長 (金商) 第29号	○					
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長 (金商) 第134号	○					
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第152号	○					
北洋証券株式会社	金融商品取引業者 北海道財務局長 (金商) 第1号	○					
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第164号	○			○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第165号	○		○	○		
明和證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第185号	○					
豊証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長 (金商) 第21号	○					
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○		
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長 (金商) 第8号	○					
株式会社青森銀行	登録金融機関 東北財務局長 (登金) 第1号	○					
株式会社阿波銀行	登録金融機関 四国財務局長 (登金) 第1号	○					
株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第633号	○					
株式会社岩手銀行	登録金融機関 東北財務局長 (登金) 第3号	○					
株式会社大分銀行	登録金融機関 九州財務局長 (登金) 第1号	○					
株式会社北九州銀行	登録金融機関 福岡財務支局長 (登金) 第117号	○			○		
株式会社紀陽銀行	登録金融機関 近畿財務局長 (登金) 第8号	○					
株式会社京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長 (登金) 第10号	○			○		
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第53号	○			○		※2
株式会社群馬銀行	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第46号	○			○		

備考欄について

※1:「ダイレクトコース」でのお取扱いとなります。※2:新規の募集はお取り扱いしておりません。

販売会社一覧② (2020年10月1日現在)

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
株式会社京葉銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第56号	○					※3
株式会社山陰合同銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第1号	○					
株式会社清水銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第6号	○					
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○			○		
株式会社十八親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第3号	○					
株式会社十六銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第7号	○			○		
株式会社常陽銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第45号	○			○		
株式会社新生銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○			○		
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第40号	○					※3
株式会社中京銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第17号	○					
株式会社中国銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第2号	○			○		※3
株式会社東邦銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第7号	○					※2
株式会社徳島大正銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第10号	○					
株式会社栃木銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第57号	○					
株式会社トマト銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第11号	○					
株式会社富山銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第1号	○					
株式会社富山第一銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第7号	○					
株式会社長野銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第63号	○					
株式会社名古屋銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第19号	○					
株式会社南都銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第15号	○					
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第6号	○			○		
株式会社東日本銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第52号	○					
株式会社百五銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第10号	○			○		
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第7号	○			○		
株式会社福島銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第18号	○					
株式会社北越銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第48号	○			○		
株式会社北都銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第10号	○					
株式会社北洋銀行	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第3号	○			○		
株式会社北洋銀行(仲介)	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第3号	○			○		※4
株式会社北陸銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第3号	○			○		
株式会社北海道銀行	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第1号	○			○		
株式会社三井住友銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号	○	○		○		

備考欄について

※2: 新規の募集はお取り扱いしておりません。※3: ネット専用 ※4: 委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社

販売会社一覧③ (2020年10月1日現在)

販売会社名	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	金融先物取引業協会 一般社団法人	一般社団法人 投資信託協会	備考
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第22号	○			○		
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○			○		
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○					※2
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○			○		
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第36号	○			○		
大阪シティ信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第47号	○					
大阪信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第45号						
柏崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第242号						
川崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第190号	○					
観音寺信用金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第17号						
北伊勢上野信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第34号						
きのくに信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第51号						
桐生信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第234号						※3
桑名三重信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第37号						
コザ信用金庫	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第7号						
埼玉縣信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第202号	○					
しのめ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第232号						
高松信用金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第20号						
但馬信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第67号						
玉島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第30号						
知多信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第48号						
東京東信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第179号	○					
東濃信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第53号	○					
豊川信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第54号						
奈良信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第71号	○					
西中国信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第29号						
浜松磐田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第61号						
姫路信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第80号	○					
兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第81号	○					
福岡ひびき信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第24号	○					
水戸信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第227号						
大和信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第88号	○					
結城信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第228号						

備考欄について

※2：新規の募集は取り扱いしていません。※3：ネット専用

販売会社一覧④ (2020年10月1日現在)

■コーポレート・ボンド・インカム (為替ノーヘッジ型)

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会 一般社団法人	一般社団法人 投資信託協会	備考
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第6号	○		○			
a u カブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第61号	○		○	○		
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第2251号	○	○	○	○		※1
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○		○		
F F G 証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長 (金商) 第5号	○					
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長 (金商) 第43号	○					
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長 (金商) 第6号	○					※2
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第140号	○	○		○		
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長 (金商) 第36号	○					
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第121号	○	○				
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長 (金商) 第24号	○	○				
浜銀 T T 証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第1977号	○					
播陽証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長 (金商) 第29号	○					
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第152号	○					
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第164号	○			○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○		○	○		
明和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第185号	○					
豊証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第21号	○					
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○		
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長 (金商) 第8号	○					
株式会社青森銀行	登録金融機関	東北財務局長 (登金) 第1号	○					
株式会社阿波銀行	登録金融機関	四国財務局長 (登金) 第1号	○					
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第633号	○					
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長 (登金) 第3号	○					
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長 (登金) 第117号	○			○		
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長 (登金) 第8号	○					
株式会社山陰合同銀行	登録金融機関	中国財務局長 (登金) 第1号	○					
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第6号	○					
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第40号	○					※3
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第17号	○					
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第60号	○					
株式会社徳島大正銀行	登録金融機関	四国財務局長 (登金) 第10号	○					

備考欄について

※1: 「ダイレクトコース」でのお取扱いとなります。※2: 新規の募集はお取り扱いしておりません。※3: ネット専用

販売会社一覧⑤ (2020年10月1日現在)

販売会社名	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○					
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○					
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○					
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○					
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○			○		
株式会社東日本銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第52号	○					
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○					
株式会社北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第48号	○			○		
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第10号	○					
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○			○		
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○	○		○		
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○			○		
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○			○		
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第36号	○			○		
青木信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第199号						
あぶくま信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第24号						
大阪シティ信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第47号	○					
柏崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第242号						
蒲郡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第32号						
川崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第190号	○					
桑名三重信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第37号						
佐野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第223号						
滋賀中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第79号						
しのめ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第232号						
しまね信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第27号						
白河信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第36号						
西武信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第162号	○					
瀬戸信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第46号	○					
高崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第237号						
知多信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第48号						
東京東信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第179号	○					
東濃信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第53号	○					
長野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第256号	○					
奈良信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第71号	○					
のと共栄信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第30号						
浜松磐田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第61号						
兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第81号	○					
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○					
碧海信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第66号	○					
水戸信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第227号						

販売会社一覧⑥ (2020年10月1日現在)

■コーポレート・ボンド・インカム (為替ヘッジ型/1年決算型)

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会 第二種	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会 一般社団法人	一般社団法人 投資信託協会	備考
a uカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第61号	○		○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○		○		
F F G証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長 (金商) 第5号	○					
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第140号	○	○		○		
播陽証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長 (金商) 第29号	○					
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第164号	○			○		
明和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第185号	○					
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○		
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第633号	○					
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長 (登金) 第3号	○					
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長 (登金) 第117号	○			○		
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第53号	○			○		※2
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第56号	○					※3
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第6号	○					
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長 (登金) 第6号	○					
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長 (登金) 第6号	○			○		
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長 (登金) 第7号	○			○		
株式会社北越銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第48号	○			○		
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長 (登金) 第10号	○					
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第54号	○	○		○		
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長 (登金) 第12号	○			○		
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長 (登金) 第6号	○			○		
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第36号	○			○		
沖縄県労働金庫	登録金融機関	沖縄総合事務局長 (登金) 第8号						※3
九州労働金庫	登録金融機関	福岡財務支局長 (登金) 第39号						※3
近畿労働金庫	登録金融機関	近畿財務局長 (登金) 第90号						
四国労働金庫	登録金融機関	四国財務局長 (登金) 第26号						※3
静岡県労働金庫	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第72号						
中央労働金庫	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第259号						
中国労働金庫	登録金融機関	中国財務局長 (登金) 第53号						※3
東海労働金庫	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第70号						
東北労働金庫	登録金融機関	東北財務局長 (登金) 第68号						
長野県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第268号						※3
新潟県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第267号						※3
北陸労働金庫	登録金融機関	北陸財務局長 (登金) 第36号						
北海道労働金庫	登録金融機関	北海道財務局長 (登金) 第38号						

備考欄について

※2：新規の募集はお取り扱いしていません。※3：ネット専用

販売会社一覧⑦ (2020年10月1日現在)

■コーポレート・ボンド・インカム (為替ノーヘッジ型/1年決算型)

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融一般社団法人 先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
a u カブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第61号	○		○	○		
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第44号	○	○		○		
F F G証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長 (金商) 第5号	○					
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長 (金商) 第140号	○	○		○		
播陽証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長 (金商) 第29号	○					
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第164号	○			○		
明和證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第185号	○					
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○		
株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第633号	○					
株式会社岩手銀行	登録金融機関 東北財務局長 (登金) 第3号	○					
株式会社北九州銀行	登録金融機関 福岡財務支局長 (登金) 第117号	○			○		
株式会社清水銀行	登録金融機関 東海財務局長 (登金) 第6号	○					
株式会社荘内銀行	登録金融機関 東北財務局長 (登金) 第6号	○					
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関 福岡財務支局長 (登金) 第6号	○			○		
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長 (登金) 第7号	○			○		
株式会社北越銀行	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第48号	○			○		
株式会社北都銀行	登録金融機関 東北財務局長 (登金) 第10号	○					
株式会社三井住友銀行	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第54号	○	○		○		
株式会社すみじ銀行	登録金融機関 中国財務局長 (登金) 第12号	○			○		
株式会社山口銀行	登録金融機関 中国財務局長 (登金) 第6号	○			○		
株式会社横浜銀行	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第36号	○			○		
佐野信用金庫	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第223号						
白河信用金庫	登録金融機関 東北財務局長 (登金) 第36号						
碧海信用金庫	登録金融機関 東海財務局長 (登金) 第66号	○					

【重要な注意事項】

- 当資料は三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2020年9月25日